

2020年以降の乳幼児・児童にかかわる共感性研究の動向

—主な国内学会における研究発表を中心に—

小池 はるか*

Trends in empathy research since 2020: Focusing on children in infancy, early and middle childhood

Haruka KOIKE*

Abstract

The aim of this paper is to examine recent trends in empathy research targeting infancy and childhood. Specifically, the author compiled an overview of the trends in the number of research presentations at the Annual Convention of the Japanese Psychological Association, the Annual Meeting of the Japanese Association of Educational Psychology, and the Annual meeting for the Japan Society of Developmental Psychology from 2020 to 2024. Directions for future research are also discussed based on the findings from the current survey.

Keywords : empathy, infancy, childhood,

1. はじめに

本稿は、2020年から2024年までの5年間にわたり、乳幼児期から児童期を対象とした共感性研究の動向を概観することを目的とする。具体的には、日本心理学会大会、日本教育心理学会総会、日本発達心理学会大会にて発表された、乳幼児・児童を対象とした研究発表の件数の推移や発表テーマの概観を整理した。

2. 発表数の推移

〈2・1〉日本心理学会大会

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）流行後の日本心理学会大会総発表件数について、2020年は1002件、2021年は1004件、2022年は937件、2023年は1159件、2024年は1240件であった。2020年・2021年の大会はオンライン開催であり、2022～2024年の大会は対面とオンラインのハイブリッド開催であった。2023年に発表件数が急激に増加していたが、2022年と2023年はともにハイブリッド開催であり、開催形式の違いからは発表件数の増減の説明をすることは困難であると思われる。よって、以降は、開催形式の違いを考慮せず、総発表件数における共感性研究の割合を算出し、発表数の推移を検討していく。

共感性研究に該当すると判断された研究発表は、2020年は24件、2021年は27件、2022年は47件、2023年は41件、2024年は59件であった。発表数全体に占める割合は、2020年は2.4%、2021年は2.7%、2022年は5.0%、

2023年は3.5%、2024年は4.8%であった。2022～2024年の共感性研究が発表数全体に占める割合は、2020年よりもやや高くなっている。

乳幼児・児童に関わる共感性研究の発表数は、2020年は4件、2021年は6件、2022年は8件、2023年は9件、2024年は9件であった。

〈2・2〉日本教育心理学会総会

日本教育心理学会総会総発表件数について、2020年は346件、2021年は353件、2022年は314件、2023年は304件、2024年は387件であった。

共感性研究に分類された研究発表は、2020年に6件、2021年に18件、2022年に26件、2023年に16件、2024年に24件であった。全発表に占める割合は、2020年が1.7%、2021年が5.1%、2022年が8.3%、2023年が5.3%、2024年が6.2%であった。2021～2024年の共感性研究が全発表に占める割合は、2020年よりも高くなっている。

乳幼児・児童に関わる共感性研究の発表数は、2020年は3件、2021年は11件、2022年は11件、2023年は8件、2024年は16件であった。

〈2・3〉日本発達心理学会大会

日本発達心理学会大会総発表件数について、2020年は395件、2021年は300件、2022年は242件、2023年は386件、2024年は401件であった。

共感性研究に該当すると判断された研究発表は、2020年は6件、2021年は28件、2022年は20件、2023年は34件、2024年は22件であった。発表数全体に占める割合は、2020年は1.5%、2021年は9.3%、2022年は8.3%、

*東海大学児童教育学部

2023年は8.8%、2024年は5.5%であった。2021～2024年の共感性研究が発表数全体に占める割合は、2020年よりも高くなっている。

乳幼児・児童に関わる共感性研究の発表数は、2020年は5件、2021年は24件、2022年は12件、2023年は24件、2024年は17件であった。

以下では、国内の学会で発表された共感性に関する研究を厳選して、その動向を検証する。

3. 乳幼児及び児童の心身の発達との関連

〈3・1〉乳幼児及び児童の言語発達との関連

新国他(2024)は、7歳から9歳の子どもが、主語省略文(例、「にんじんを切っているところです。」)と同時に、行為者視点画像(例、にんじんを切っている人の視点からの画像)または観察者視点画像(例、にんじんを切っている人を見ている人からの画像)のどちらかを呈示し、文と画像が一致するかを判断するのに要する時間を分析した。主語省略文の理解における視点取得は共感性に基づくが、男子は行為者視点の画像で反応が短くなる傾向を示したのに対し、女子は観察者視点の画像で反応時間が短くなる傾向を示した。成人は主語省略文を理解する際、観察者視点を取り入れることが多いことから、比較的高い共感性をもつ傾向にある女子が、男子よりも成人に近い方法で文理解時の視点取得を行っている可能性が示唆される。

〈3・2〉乳幼児及び児童の認知発達との関連

鄭・上原(2023)では、子どもの感情理解、心の理論、実行機能の間の関連性のみならず、それらの社会的認知能力と、親の養育態度、共感性との関連性を検討している。具体的には、子どもの心の理論と親の視点取得との間、子どもの実行機能と親の視点取得との間に有意な正の相関がみられた。以上の結果から、子どもの感情理解の発達に親の養育態度と共感性からの影響は弱いものの、子どもの心の理論と実行機能の発達は親の共感性の影響を受ける可能性が考察されている。

松永他(2024)は、唾液中セロトニン濃度が高いほど、他者の気持ちを推論するために重要である視点取得能力が低下しており、他者と喜びを共有する割合も弱いとして、主観的幸福感が唾液中セロトニンと関連するかについて検討した。対象者は乳幼児や児童ではなかったが、幼少期の家庭環境に関する質問票に回答し、幼少期の両親の夫婦間の関係のよさ、幼少期に両親から注意を向けられていた程度、幼少期に両親から暴力を受けていた程度を定量化した。分析の結果、セロトニン/オピオルフイン比、幼少期の両親の夫婦間の関係のよさ、幼少期に両親から注意を向けられていた程度の3点が、主観的幸福感の有意な予測因子となるモデルが確立された。

〈3・3〉乳幼児及び児童の社会性の発達との関連

高松他(2020)は、幼児期の共感性を測定するEmQue(Empathy Questionnaire)を日本語に翻訳した。EmQue

は養育者による評価を通じて、幼児期の共感性の3側面(情動伝染、他者の情動への注意、向社会的行動)を3因子構造で評価する。この研究では、EmQue下位尺度の信頼性、併存的妥当性、弁別的妥当性が確認された。

平田他(2023)は、幼児の非認知能力尺度について、保育者評定による因子構造を検討した。因子分析の結果、4因子が見出された。そのうち、第3因子には共感性及び思いやりに当たる2項目が抽出されている。

木村他(2023)は、5か月から12か月にかけての子どもの社会能力の発達及び母子の関わりについて検討した。母子を対象に縦断的に検討した結果、主体性や応答性等の子どもの社会的能力、母子の関わりが向上したことが示された。一方、子どもの共感性については有意な増加がみられなかった。

高橋他(2022)では、情動項目の性差に着目し、4歳～6歳の幼児における情動発達の過程について検討している。喜びの共感の項目において性別の主効果がみられ、男児よりも女児の方が有意に高かった。また、怒りの共感、悲しみの共感に性別と年齢の交互作用がみられ、いずれの項目も5歳・6歳においてのみ男児よりも女児の方が高く、女児においてのみ4歳よりも5歳・6歳のほうが高かった。

本郷他(2021)は幼児期の共感に影響を与える要因を検証した。分析の結果、「喜んでいることを表情で表現する」「悲しんでいることを言葉で表現する」から共感への標準偏回帰係数は統計的に有意であったものの、特に大きい値ではなかった。「友だちの悲しい気持ちがわかる」から共感への標準偏回帰係数が最も大きく、他者の感情理解度が高いほど共感得点が高いことを示した。

丹羽・吉澤(2023)は、教師のための社会性と情動の学習(SEL-8T)を中心とした研修を実施し、その後、参加校の小学4年生から6年生の児童の社会性を調査した。構造方程式モデルを用いたパス解析により、担任教員の子ども支援力の変化に基づく児童の社会性の変化を予測するモデルが最も適合することが明らかになった。具体的には、教師の子ども支援能力の向上は、児童が認識する教員の集団維持機能の改善につながり、学級集団に好影響を与え、結果として児童の共感性の向上と社会性の発達をもたらした。

高橋・庄司(2020)は、小学生における共感性とサポート認知・行動の発達の側面、及び両者の関連性を検討した。その結果、共感性の認知的側面である視点取得は、女子よりも男子において情緒的サポートの提供をより促進することが示された。さらに、共感性のポジティブな感情は、女子においてのみサポートの受容と関連していることが明らかになった。

杉山・齋藤(2022)は、小学校中学年・高学年の児童を対象に、最近の向社会的行動の理由について自由に記述された文章のテキストマイニング分析を実施した。クラスター分析結果に基づき、コーディングを行ったと

ころ、「相手への状況への共感的理解」(例.重そう、忙しそう)というコードが抽出され、出現率は28.78%であった。また、コード「相手の感情への共感的理解」(例.疲れていそう、やってあげたら楽になる)が抽出され、出現率は13.29%であった。齋藤・杉山(2022)は、小学生における向社会的行動の相手コードと気持ち・理由のコードの関連性を検討した。相手コード「母」「友達・仲間等」「祖父母」「きょうだい・いとこ等」「下級生」「その他」において、2番目に頻度が高かった気持ち・理由コードは「相手への状況への共感的理解」であり、具体的には「手伝う、困る、疲れる、忙しい、大変そう」といった回答が含まれていた。さらに、小学生における向社会的行動の行為コードと気持ち・理由のコードの関係を検証した齋藤・杉山(2023)では、行為コード「教える・勉強」「運搬」「救護・ケア」「拾得」「貸与・分与・譲渡」「探索と取り渡し」において、気持ち・理由のコードとして「相手への状況への共感的理解」が2番目に多くみられ、前述の結果と同様であった。これらの結果は、中学年・高学年の小学生が、相手の困難な状況への共感的な理解によって促される向社会的行動を取っていることを示している。

藤田(2022)は、大学生の幼少期の遊び嗜好と共感性、交代性意識との関連性を検討した。参加者は、遊びの嗜好得点に基づいてごっこ遊び高、中、低の3群に分類された。分析の結果、ごっこ遊び高群は中群・低群と比較して、共感的関心、視点取得、想像性、交代性意識の値が有意に高いことが明らかになった。これは、ごっこ遊びが他者の感情や人間関係を想像し考慮することを可能にすることで、共感性の情緒的・認知的側面と、関係調整に必要な交代性意識の両方を高める上で重要な役割を果たすことを示唆している。

久保・中村(2024)では、中学校入学前の小学6年生の担任教師による指導行動に焦点を当て、教師の受容的・共感的な態度(教師が児童の言動を受け入れて共感的な理解を示す)と自己一致した態度(教師自身の言動が一致している)を用いて行う指導行動が、児童の主体性発達にどのような影響を及ぼすのかについて検討している。調査では、大学生に対し、小学6年生時の担任教師の児童に対する指導行動、すなわち受容的・共感的な態度と自己一致した態度を認知する程度について回答を求めた。分析の結果、受容的・共感的な態度と自己一致した態度の交互作用が有意傾向であったことから、小学校高学年の児童の主体性発達を促す上では、担任教師が受容的・共感的な態度と自己一致した態度をバランスよく組み合わせて行う指導行動が有効であると考えられる。

4. 乳幼児及び児童の学びとの関連

〈4・1〉学習と乳幼児及び児童の発達との関連

遠藤・久米(2022)では、身体表現遊びの映像視聴実験において、ウェアラブルアイカメラによる視線追跡

データを用い、保育士養成課程の学生と経験豊富な実践者として、身体表現遊びにおける保育者と子どもの共感的な相互作用を促進する遊びへの視点に差異があるか比較検討した。指導経験者群は、保育者が言葉でイメージを伝える導入段階と、保育者が子どもの発話を認める段階の両方で、保育者と子どもを均等に見ていた。一方、保育学生群は全時間において、保育者の行動よりも子どもの行動への注目度が高かった。表現遊びにおける共感的相互作用を高めるためには、保育者が子どもの感情に気づき、共感的に受け入れ、それらの感情や表現を価値あるものと認識し、子どもとの共創的な遊びを通じて子ども同士の共感的相互作用が高まる遊びを幼児とともに作り上げることが必要であるとされる。経験者群は、保育者と子どもの相互作用を俯瞰的に観察しようとするとするバランスの取れた視点を取りやすいと考察された。

真田他(2021)は、他者との協働を必要とする協同学習の認識に影響を与える個人特性として共感性を挙げている。そこで、協同作業認識に対するシャイネス(社会的相互作用を避けたり、適切に参加できなかったりする傾向)と共感性の影響を検証するため、重回帰分析を実施した。分析の結果、協同作業認識における「協同効用」と「個人志向」の側面への影響に関して、シャイネスは直接的に「協同効用」を抑制し「個人志向」を促進するだけでなく、共感性の「ポジティブ感情への好感」を媒介効果として間接的に「協同効用」を抑制し「個人志向」を促進することも明らかになった。

初澤(2023)は、小学生用文学読書体験尺度の妥当性検討を行った。小学校用文学読書体験尺度は、読書を通じた感情体験を測定しており、下位尺度の中には出来事や登場人物への共感や感情移入を測定する項目も含まれている。検討の結果、読書量が多い児童は、読書量が少ない児童に比べて、より多くの感情を読書中に体験することが示された。また、女子のほうが男子より得点が有意に高く、女子のほうが読書による共感の変化を生じやすいことが明らかになった。

栗川他(2024)は、身体的模倣を用いた美術鑑賞教育プログラムが共感性を高めると予測した。そこで小学1年生を対象に実験を実施し、人物画の表情を真似てから、描かれた人物の感情を回答してもらった。描かれた表情を模倣することで表情認識の精度が向上すると予測されたが、実際には模倣を伴うと精度が低下する結果が得られた。この研究では、人物の感情を答える際に4つの表情カテゴリーから選択する方法を採用した。模倣による対象への共感の高まりが、これらのカテゴリーに当てはまらない複雑な感情を認識させ、描かれた表情と一致しない多様な回答を引き起こしたと推測される。

〈4・2〉動機づけとの関連

深沢・河村(2020)は、しばしば対立概念とみなされる教師の管理意識と共感性が児童のスクール・モラルにどのように関連するか検討した。結果から、管理意

識の高い担任教師は共感性も高い場合に児童のスクール・モラルを高める一方で、共感性が低い場合には低下させることが示された。高い管理意識が低い共感性と結びついた場合、非合理的な信念として現れ、児童のスクール・モラルを低下させると示唆されている。逆に、高い管理意識が高い共感性を伴う場合、熱意や積極性といった合理的な信念へ転換し、児童のスクール・モラルを高める。

〈4・3〉学びを支える集団づくりとの関連

古村（2022）は、小学校高学年の児童の学校適応感に焦点を当て、同級生の個別支援をどのように認識するか検討した。具体的には、仮想的な教室シナリオ（例.教師が授業中にA児が絵を描くことを容認する）を設定し、参加者に「まったく思わない」（1点）～「とても思う」（4点）で評定を求めた。項目は共感（例.「A児は絵を描きながら先生の話を読み聞いているのかな」）、不満（例.「A児が絵を描いているのはずるいな」）、肯定（例.「私は絵を描かなくても大丈夫だから気にならないよ」）、無関心（例.「A児が絵を描いていても私には関係ないな。放っておいたらいいよ」）であった。分析の結果、居心地の良さの感覚や充実感が高い児童ほど不満型（不満得点高/肯定・無関心得点低）に属することが多く、不干渉型（肯定・無関心得点高/不満得点低）に属することが少なくなった。

5. 乳幼児及び児童の不適応・問題行動との関連

〈5・1〉いじめとの関連

長田他（2021）は、大学生を対象に、共感性の変化の可能性も考えられる小学校・中学校時代のいじめ被害の長期的影響について検証した。その結果、現在のストレス対処は過去のいじめ被害に直接影響されないものの、その影響は、心的外傷後成長（困難な経験に伴う精神的葛藤の結果生じるポジティブな心理的変容）、社会的不安及び心的準備性（将来起こりうる困難に対処するための新たな想定世界）を介して媒介される可能性が示唆された。

西野（2023）は、モラルディストレス（倫理的苦悩）が、様々な形態の仲裁（直接的仲裁と間接的仲裁）及び傍観（無力な傍観と無関心な傍観）に対する同調傾向と共感的視点取得の効果を調整するかどうかを検討した。結果、両形態の仲裁において、高い共感的視点取得はモラルディストレスが低い群でのみ仲裁可能性を高めた。一方、無力な傍観について、高い共感的視点取得はモラルディストレスが高い群でのみが傍観行動を低下させた。共感的視点取得は仲裁と傍観の両方に主効果を示したが、その効果はモラルディストレスによって調整される可能性があることが判明した。この研究は、モラルディストレスが喚起される条件を検討することが、いじめに陥りにくい環境づくりに寄与する変数の特定に役立つ可能性を示唆している。

〈5・2〉虐待との関連

谷向他（2022）は、入所前に性的虐待の経験を持つ児童の施設入所が増加傾向にあることから、児童養護施設職員の養育行動（児童の性問題行動への対応を含む）と職員の個人要因（性別、年齢、勤務年数）との関連を検証した。結果として、20代の若年職員や勤続5年未満の職員は、職務経験豊富な職員と比較して児童への対応に困難を感じていることが示された。ただし、職員の個人要因は、言動統制や共感・支持といった養育行動には影響を及ぼさなかった。

〈5・3〉発達障害との関連

平川他（2021）は、幼児における共感性とADHD傾向及びASD傾向との関連性を検討した。共感性得点について、ADHD傾向とASD傾向を独立変数として2要因分散分析を実施した。その結果、ASD傾向の高い子ども、特にADHD傾向が低くASD傾向が高い子どもは、他者の感情を理解し、共感することに困難を抱えていることが示唆された。

6. 子どもを支える大人の共感性

〈6・1〉親の共感性

坂上（2022）は、歩き始めの幼児をもつ母親に対し、子どもの反抗や自己主張に対する様々な対応頻度を自己評価してもらい、その結果を2000年の調査と比較した。その結果、2000年と2020年を比較すると2000年の方が有意に頻度が高かった対応は、共感の言葉をかける、抱っこ、テレビやDVDを見せる、叩く、大声で怒る、叱る、無理に従わせる、脅す、理由や状況を説明する、好きな物事でつる、飲食物を与える、他の物事に気を引く、であった。これは他の多くの対応と同様に、共感的な対応も相対的に減少していることを示している。さらに、意図的な関与回避（突き放す、放っておく）を伴う対応の頻度は、子どもの月齢が上がるにつれて増加することが確認された。

濱口・渡邊（2022）は、小学生の社会的行動と抑うつ傾向に関連する親の養育行動を明らかにするため、小学生保護者用養育行動尺度（改訂版）を用いた研究を実施した。この尺度は、小学生の親を対象とした5段階の自己報告式尺度であり、日常的な養育行動を評価するためのものである。肯定的養育行動の中には、「暖かい関与」という9項目の下位尺度があり、賞賛・共感・援助的コミュニケーション等が含まれる。分析の結果、暖かい関与は攻撃行動と有意な負の関係を認めた。

濱口（2023）は、構造方程式モデルを用いて、親の能動的攻撃性（攻撃有能感、他者支配欲求、自己中心性）と反動的攻撃性（怒り、報復意図、外責的認知）、攻撃的行動傾向、共感性、養育行動が、1年後の子どもの攻撃行動に及ぼす影響を検証した。対象は小学1年生から6年生の子どもを育てる保護者であった。結果として、親の変数（能動的/反動的攻撃性、共感性、攻撃行動、

養育行動)が1年後の児童の攻撃行動を説明することが明らかになった(父親:39%, 母親:33%)。

濱口(2024)は、小学1年生から6年生までの子どもをもつ親を対象に、子どもの攻撃行動が親の能動的攻撃性・反応的攻撃性、共感性、養育行動に及ぼす影響を検証した。その結果、子どもの攻撃行動は1年後の親の能動的攻撃性を高め、共感性を低下させ、否定的養育行動を増加させることが明らかになった。濱口(2023)が示したように、親の能動的攻撃性・反応的攻撃性・共感性の低さが1年後の子どもの攻撃行動を増加させることから、親子の攻撃的相互作用が互いの攻撃性を増幅させる悪循環の存在が示唆される。

中島他(2024)は、育児経験のない個人を対象に、将来の育児に対する態度と主観的感情状態との関連性を検討する探索的研究を実施した。主観的な感情は共感性尺度を用いて測定され、他者の心理状態に対する認知的・感情的反応の傾向を測定した。その結果、想像性(架空の登場人物に自身を投影すること)と育児は当然の義務であるという社会的当為との間に正の相関がみられた。

麻生(2023)は大学生を対象に、赤ちゃん人形を用いた泣きあやしトレーニングを実施し、その効果を検証した。結果から、赤ちゃん人形を用いた泣きあやしのトレーニング経験は、参加者の共感性、愛着、技能等を向上させる可能性があることが示された。さらに、実験参加者がどのような事前教育を受けていたのかにかかわらず、赤ちゃん人形をあやすトレーニングは、子育てに関するポジティブな意識(共感性や愛着、技能、肯定的感情)を高める有効な手段となる可能性が示唆された。

〈6・2〉保育者・教師の共感性

高岸(2024)は、助産師、児童福祉施設職員、教員、教員養成課程の学生における共感性の特徴を調査した。予測に反し、被影響性は学生よりも専門職で高く、想像性と自己指向的反応は学生で高かった。想像性は空想を好む傾向も反映しており、教員養成課程の学生が将来の職業生活を頻繁に想像することを考慮すると、この結果は妥当と考えられる。

中村(2020)は、保育者志望の学生における共感性と保育観の関連を検討した。共感性の他者指向的反応や自己指向的反応と保育観との関係については、悲しむ人を見たら慰めなくなったり、自分には関係なくても他者の努力を応援したくなったりする学生ほど、協調的保育観や子ども中心保育観をもつことが明らかになった。一方、他者の失敗を見て「自分はそうなりたくない」と感じたり、他者の成功を心から喜べなかったりする学生は、管理的保育観をもつことが示された。視点取得と保育観の関係では、他者の立場から理解しようとする認知的傾向をもつ学生は協調的保育観・子ども中心保育観を示し、この傾向のない学生は管理的保育観をも示した。さらに、想像性に関しては、架空の登場人物に自分を投影する認知的傾向をもつ学生ほど、子ども中心保育観をもつとい

う関連がみられた。

田淵・小島(2021)は、幼児が促進焦点的指示ではなく予防焦点的指示を受けた後に従わない場合、保育者の子どもの関わりへの動機が高まるという仮説に基づき実験を実施した。この研究では、共感性をはじめとする項目を用いて関与動機と同一とみなされた養護性を測定した。仮説は部分的に支持されただけであり、子どもへの負の結果までの時間的感覚が短い場合(例、靴をちゃんと履かないと転ぶ)、仮説は支持された。しかし、時間的感覚が長い場合(例、残さずに食べないと体が弱くなる)、保育者の関与意欲は促進焦点的指示に従った条件でより強くなる傾向がみられた。

高橋他(2021)は、保護者にとって望ましい相互作用項目を分類し、その特徴を明らかにすることを目的に、保育者の理想的な共感性や知覚されたサポートとの関連を調べている。共感性に関しては、保育園児・幼稚園児の母親を対象に、保育者における理想的な共感性について質問した。分析の結果、保育者に子どもの感情だけでなく自身の感情も理解してほしいと望む母親は、子ども理解を親理解より優先する母親に比べ、保育者に相手の立場から理解することをより強く求めている。さらに、こうした母親は、第1に子ども理解、第2に施設内での様々な関係構築、第3に保護者との交流を重視する母親に比べ、保育者に想像力を働かせることをそれほど求めない様子が見られた。

亀井・安藤(2023)は、新任保育者に対する映像振り返りの効果を検証した。研究参加者は、主に自由遊びの場面における保育者と子どもの比較的円滑な相互作用の映像を視聴した。新任保育者とメンター役教諭はその後、所感や関連する内省に焦点を当て、約1時間話し合いを行った。メンター役教諭は必要に応じて質問をし、議論を深めた。映像振り返りでは、「私もそういうことあったよ」といった同僚の意見への共感、「うまくいかないことも話していい」といった不安・困難さの受容が、各自自身の実践に対する内省を促した。

金子他(2021)は、ベテラン保育者が保育者役を、他の保育者が子ども役を演じる簡易型マイクロティーチングを反復実施した場合、両役割に及ぼす影響を検証した。第1回と第2回の模擬保育における発話データを分析した結果、保育者役から子ども役への賞賛・励まし・支持・共感の表現は、第1回から第2回にかけて減少した。一方、保育者役から子ども役への肯定的発話(賞賛・励まし・支持・共感)が減ったにもかかわらず、子ども役の説明・意見・確認・発問は増加し、訴えや依存は減少した。

木野・内田(2020)は、保育者の共感性と共感疲労が保育者のメンタルヘルスに影響すると予測し、共感疲労を予防する健全な共感的態度を探索するため、自己分析と事例検討を含むプログラムを開発・実施し、その改善可能性を検証した。分析データは第3回課題の自由記

述内容（「レジリエンスについての自分の結果を振り返ろう。この時、第1回・第2回で回答した、共感性、共感疲労傾向を含めて、自分の状態を分析し、今後補強すべきレジリエンスの側面を考えてみましょう」と指示）であった。自由記述内容の分類では、共感性と共感疲労の結果に基づきレジリエンス補強について論じたものが34.2%、共感性と共感疲労に言及しつつレジリエンス補強を検討したものの両者の関連性が不明確なものが24.7%であった。

奥村（2022）は、情動的支援の提供に関連する教師の特性として、情動への評価（「怒るのは恥ずかしいことだ」「悲しみは必要なものだ」等の情動に対する肯定・否定の価値づけを伴う評価）と共感性の2つに焦点を当てている。調査結果から、教育場面における情動的支援の認識は、情動への評価や共感性と関連していることが示唆された。情動への評価と共感性の組み合わせ等、多角的な視点から情動的支援の捉え方との関連性を調査することで、教育場面における情動的支援の効果向上につながる知見が得られると考察された。

藤井（2023）は、問題発生防止を目的とした小学校版援助ニーズ尺度の開発を通じ、小学5・6年生が担任教師に求める心理的支援の種類を調査した。その結果、純粋性、共感的理解、楽しさの共有、無条件の積極的関心という4つの下位尺度を抽出できた。さらに、女子は男子よりも全体得点で有意に高く、5年生は6年生よりも共感的理解下位尺度で有意に高い得点を示した。

寺本（2022b）は、特別な教育的ニーズをもつ児童・生徒への理解促進プログラムを開発し、その学習効果を検証した。測定時期の主効果は共感性において有意であり、事後調査の得点が高かった。事後調査の得点上昇はプログラムの有効性を示す一方、批判的思考態度の高得点群で一貫して高い水準が認められたことから、ベースラインの批判的思考態度がこの学習に影響を与えた可能性が示唆される。寺本（2021）も批判的思考態度による共感性の群間差を確認し、低群が他群より有意に低い得点であった。この結果は、共感性の認知的側面（他者の感情に対する敏感性、視点取得）の高水準に関して、批判的思考態度全体の高水準と同様に、部分的な高水準（具体的には高い探求心と客観性）が関連していることを示唆している。

7. 乳幼児・児童にかかわる共感性研究の動向と展望

〈7・1〉共感性研究の発表数の増加

本論文ではまず、国内学会における共感性関連研究発表数の推移を検証した。本論文で対象とした3学会の年次大会・総会では、いずれも2022～2024年の共感性研究が発表数全体に占める割合において2020年よりも上昇している傾向を示した。

共感性の概念は心理学において長年扱われてきたが、概念の明確化や容易に予測可能な関連行動に関する研究

は十分に行われたと考えられる（櫻井, 2020）。その結果、近年ではキーワードとして挙げられる頻度が低下している。

一方、社会状況は変化を続けており、そのペースはますます加速している。特に2020年は、COVID-19が日本で拡大し始めた年であり、人と人とのつながりに困難をもたらした。実際、研究結果によれば、パンデミックが生活様式に大きな変化をもたらしたことが明らかになっている（濱他, 2022）。こうした社会状況の変化と並行して、新たな問題も生じている。2022年以降の共感性研究の増加は、こうした新たな課題への対処のために、古くから存在する概念である共感性が改めて注目されたことによるものと考えられる。紙幅の都合上ここでは詳細には触れないが、乳幼児・児童にかかわる共感性研究に限定しても、パンデミック以降、ICTを活用した保育・教育に関する研究（藤澤, 2023a, b, 2024；本間・新国, 2022；寺本, 2022a）や、対面接触が制限された状況下で他者とのつながりを創出する手段として拡大したSNS（Social Networking Service）に関する研究（木曾・梅田, 2023）が行われており、これらの研究が急速に増加している。

さらに、2022年以降、乳幼児や児童の共感性を測定する尺度を開発する研究が複数見受けられる（例：初澤, 2023；平田他, 2023；大野・吉澤, 2023）。ただ、研究は通常、尺度開発だけを目的としていない。むしろ、尺度開発は、その後、特定の概念との関連性を調査する必要から行われていることが多い。これは、社会状況の変化から生じる新たな問題への解決策を探るために、尺度開発が行われてきた可能性を示唆している。

〈7・2〉国内学会における乳幼児・児童にかかわる共感性研究のカテゴリー

発表数の推移についての検討に続き、発表テーマの概況について整理した。

「乳幼児及び児童の心身の発達との関連」については、様々な能力の発達の中で、圧倒的に多くの研究が社会性の発達に焦点を当てていることが示された。共感性は感情的要素を含むものの、「相手の立場に立って考える（視点取得）」「相手の感情の共有」「相手への同情」といった一連のプロセス（櫻井, 2020）である。その内容から容易に推測できるように、様々な発達側面の中でも、必然的に社会性発達との強い関連性をもつ。

「乳幼児及び児童の学びとの関連」に関して、新たな学習方法や保育・教育プログラムの効果を評価するため、共感性について測定した研究が多くみられた。これは文部科学省（2017, 2018）が重視する「学びに向かう力、人間性等」を育むためのプログラム開発が推し進められている傾向を示唆している。

「乳幼児及び児童の不応・問題行動との関連」に関して、本論文で取り上げた以外にも様々な不応や問題行動を対象とした研究が存在したが、特にいじめに

関する研究が顕著であった。小・中・高等学校及び特別支援学校におけるいじめの認知件数は、2023年度に732568件に達し、前年度比7.4%増加した（文部科学省，2024）。近年における認知件数の推移については、COVID-19の影響で一時的に減少したものの、その後は3年連続で増加し、2023年度には過去最多を記録した。いじめに関する心理学的研究が効果的な解決策の提案に寄与することが期待される。

「子どもを支える大人の共感性」に関する研究は、主に親と保育者・教師を対象としており、特に保育者・教師の共感性を検証した研究が多数存在する。教育者や保育者は本質的に高い共感性を有する傾向があり（櫻井，2020），その発揮が期待される中、共感性のどの要素が社会的に望ましい結果に関連するか、また子どもや親が求める共感性の種類について詳細に検証した研究が複数確認された。

〈7・3〉共感性が及ぼす影響

最後に、国内学会で発表された乳幼児・児童にかかわる共感性研究において、共感性が及ぼした影響について概観する。

多くの研究において、共感性は社会的に望ましい結果と関連していた。一方、一部の研究では共感性の効果は観察されなかったか、あるいは共感性が社会的に望ましくない結果と結びついていた。このことについて、いくつかの理由が挙げられる。

第1に、共感性は多次元的な性質を帯びている（Davis, 1994）が、その中には社会的に望ましい結果と関連しにくいものもある。例えば、Davis（1983）の多次元共感測定尺度（Interpersonal Reactivity Index：IRI）における個人的苦痛因子（助けを求めている相手に対して不快や不安を感じる傾向）や、鈴木・木野（2008）の多次元共感性尺度（Multidimensional Empathy Scale：MES）における自己指向の反応因子（他者の心理状態について自己に焦点づけられた情緒反応）等が挙げられる。共感性の研究を行う際には、共感性を一元的に捉えないことが重要である。その上で、仮説構築の段階から、共感性のどの要素が社会的に望ましい結果につながるのかを慎重に検討することが求められる。

第2に、共感はずしも誰に対しても、いつでも示されるわけではない。例えば、共感性が高い個人であっても、相手がその場にいないれば共感できない場合がある（吉田他，1999）。また、相手との関係性（小池・吉田，2005）や状況（小池・吉田，2012）によっても、共感を示すかどうかは左右される。これは、単に性格特性として高い共感性を備えているだけでは不十分であることを示唆している。本稿で検討した乳幼児・児童にかかわる共感性を対象とした近年の多くの研究は、状況の影響や調整変数・媒介変数の存在が重要であることを示唆している。したがって、共感性を高めることだけを目的とするのではなく、他の要因の影響も十分に考慮する必要

がある。

第3に、過剰あるいは過度に強い共感の問題を引き起こす可能性がある。この現象は、乳幼児や児童自身よりも、彼らを取り巻く大人に多くみられるが、代表的な例として木野・内田（2020）が取り上げた共感疲労が挙げられ、これはメンタルヘルスの悪化に寄与する要因の1つである。第1の理由で述べたように、社会的に望ましい結果につながる共感性の側面が影響を及ぼしている可能性もある一方で、本来は社会的に望ましい結果を生みだすことを前提とされた共感性因子が作用している可能性も考えられる。新たな問題が生じた際、安易に共感することを目的にするのではなく、こうした可能性を考慮し、理論的背景を十分に検討した上で仮説を構築すべきである。

引用文献

- 麻生典子（2023）. 赤ちゃん人形を用いた泣きのあやしトレーニングの効果—知識供与条件とロールプレイ条件の比較— 日本発達心理学会第34回大会論文集, 273.
https://jsdp.sakura.ne.jp/wsas/member/annual_meeting/2023/contents/common/pdf/n240_4AM1-P-PS20.pdf
- Davis, M. H. (1983). Measuring individual differences in empathy: Evidence for a multidimensional approach. *Journal of Personality and Social Psychology*, 44, 113-126.
<https://doi.org/10.1037/0022-3514.44.1.113>
- Davis, M. H. (1994). *Empathy: A social psychological approach*. Boulder: Westview Press. (デイヴィス, M. H. 菊池章夫 (訳) (1999). 共感の社会心理学 川島書店)
- 遠藤晶・久米裕紀子（2022）. 幼児の身体表現の指導における保育者の気づき—ウェアラブルアイカメラによる保育学生と指導経験者の視点分析を通して— 日本発達心理学会第33回大会論文集, 162.
https://jsdp.sakura.ne.jp/wsas/member/annual_meeting/2022/contents/common/pdf/5PM2-G-PS02.pdf
- 藤井義久（2023）. 児童は担任にどういった心理的支援を求めているのか？—小学校版援助ニーズ尺度の開発— 日本心理学会第87回大会発表論文集, 338.
https://www.jstage.jst.go.jp/article/pacjpa/87/0/87_2C-029-PD/_pdf/-char/ja
- 藤澤文（2023a）. オンライン討論は対面討論に代替するか—バーチャルリアリティモラルジレンマ討論とオンラインモラルジレンマ討論の比較— 日本発達心理学会第34回大会論文集, 427.
https://jsdp.sakura.ne.jp/wsas/member/annual_meeting/2023/contents/common/pdf/all.pdf
- 藤澤文（2023b）. VR技術は道徳科授業を変えるか？（1）—VR道徳教材『ロボくんとぼく』における対面とVR/デスクトップの役割演技の比較— 日本教育心理学会第65回総会発表論文集, 142.
https://www.jstage.jst.go.jp/article/pamjaep/65/0/65_142/_pdf/-char/ja
- 藤澤文（2024）. バーチャルリアリティ技術を併用した障害物競走は何を育むか—VR障害物競走とVR障害物協同の比較— 日本発達心理学会第35回大会論文集, 303.
https://jsdp.sakura.ne.jp/wsas/member/annual_meeting/2024/contents/common/pdf/all.pdf

- 藤田文 (2022). 大学生の対人反応性と子ども時代の遊びの関連 日本心理学会第86回大会発表論文集, 601.
https://www.jstage.jst.go.jp/article/pacjpa/86/0/86_1AM-065-PO/_pdf/-char/ja
- 深沢和彦・河村茂雄 (2020). 教師の共感性および管理意識とスクール・モラルの関連の検討 日本教育心理学会第62回総会発表論文集, 349.
https://www.jstage.jst.go.jp/article/pamjaep/62/0/62_349/_pdf/-char/ja
- 濱貴子・松井三枝・蝦名昂大・佐藤邦子・石岡良子 (2022). コロナ禍における家事とメンタルヘルスの関係 富山県立大学紀要 32, 98-116.
<https://cir.nii.ac.jp/crid/1520858054386638592>
- 濱口佳和 (2023). 親の能動的・反応的攻撃性・共感性ならびに養育行動が児童の攻撃行動に与える影響 日本心理学会第87回大会発表論文集, 778.
https://www.jstage.jst.go.jp/article/pacjpa/87/0/87_2D-063-PO/_pdf/-char/ja
- 濱口佳和 (2024). 子どもの攻撃性が親の能動的・反応的攻撃性並びに養育行動に及ぼす影響について 日本教育心理学会第66回総会発表論文集, 419.
https://www.jstage.jst.go.jp/article/pamjaep/66/0/66_419/_pdf/-char/ja
- 濱口佳和・渡邊健蔵 (2022). 小学生の親の養育行動と児童の社会的行動・抑うつとの関連 日本心理学会第86回大会発表論文集, 604.
https://www.jstage.jst.go.jp/article/pacjpa/86/0/86_1PM-067-PO/_pdf/-char/ja
- 初澤宣子 (2023). 小学生用文学読書体験尺度の作成 日本教育心理学会第65回総会発表論文集, 398.
https://www.jstage.jst.go.jp/article/pamjaep/65/0/65_398/_pdf/-char/ja
- 平川久美子・高橋千枝・飯島典子・本郷一夫 (2021). 幼児期の情動発達と行動特徴との関連に関する研究7—情動発達とADHD傾向およびASD傾向との関連— 日本発達心理学会第32回大会論文集, 187.
https://jsdp.sakura.ne.jp/wsas/member/annual_meeting/2021/contents/common/pdf/29PM1-3B-PS4.pdf
- 平田悠里・浜名真以・西田季里・則近千尋・利根川明子・丸山亜沙美・山西妙子・遠藤利彦 (2023). 幼児の非認知能力尺度に関する予備的検討 (2) 保育者評定における因子構造の分析 日本発達心理学会第34回大会論文集, 168.
https://jsdp.sakura.ne.jp/wsas/member/annual_meeting/2023/contents/common/pdf/n135_3PM1-P-PS09.pdf
- 本郷一夫・平川久美子・高橋千枝・飯島典子 (2021). 幼児期の情動発達と行動特徴との関連に関する研究6 日本発達心理学会第32回大会論文集, 186.
https://jsdp.sakura.ne.jp/wsas/member/annual_meeting/2021/contents/common/pdf/29PM1-3B-PS3.pdf
- 本間優子・新国佳祐 (2022). 幼児期の情動発達と行動特徴との関連に関する研究6 日本発達心理学会第32回大会論文集, 186.
https://jsdp.sakura.ne.jp/wsas/member/annual_meeting/2021/contents/common/pdf/29PM1-3B-PS3.pdf
- 亀井以佐久・安藤智子 (2023). 新任保育者のビデオ振り返りによる効果検討—自由遊び場面での語りの分析を通して— 日本発達心理学会第34回大会論文集, 193.
https://jsdp.sakura.ne.jp/wsas/member/annual_meeting/2023/contents/common/pdf/n160_3PM1-P-PS36.pdf
- 金子智栄子・金子智昭・植草一世・清水優菜 (2021). 園内研修におけるマイクロティーチングの研究 (2) —ベテランの保育実践における行動分析— 日本教育心理学会第63回総会発表論文集, 492.
https://www.jstage.jst.go.jp/article/pamjaep/63/0/63_492/_pdf/-char/ja
- 木村駿斗・孫怡・矢藤優子・河島三幸・眞田和恵・小島晴予・引間理恵 (2021). 母親の育児ストレスと子どもへのかかわり, 子どもの社会能力に関する縦断的研究—5ヵ月齢から12ヵ月齢の発達の変化— 日本心理学会第85回大会発表論文集, 176.
https://www.jstage.jst.go.jp/article/pacjpa/85/0/85_PO-034/_pdf/-char/ja
- 木野和代・内田千春 (2020). 保育者養成課程における共感性育成プログラムの検討 (2) —自己分析に基づく対応策の自由記述から— 日本教育心理学会第62回総会発表論文集, 40.
https://www.jstage.jst.go.jp/article/pamjaep/62/0/62_40/_pdf/-char/ja
- 木曾陽子・梅田直美 (2023). 子育て中の親が創出するSNS上のコミュニティの様相—Instagramの投稿とそれに対するコメントの分析を通して— 日本発達心理学会第34回大会論文集, 286.
https://jsdp.sakura.ne.jp/wsas/member/annual_meeting/2023/contents/common/pdf/n253_4AM1-P-PS35.pdf
- 小池はるか・吉田俊和 (2005). 対人的迷惑行為実行頻度と共感性との関連—受け手との関係性についての検討—東海心理学研究, 1, 3-12.
<https://cir.nii.ac.jp/crid/1522825130976628736>
- 小池はるか・吉田俊和 (2012). 共感性・社会考慮が公共の場における迷惑認知に与える影響 高田短期大学紀要, 30, 1-9.
- 古村真帆 (2022). 小学生はクラスメートに実施される個別支援をどのように捉えるか—学級適応感に着目して—日本教育心理学会第64回総会発表論文集, 40.
https://www.jstage.jst.go.jp/article/pamjaep/64/0/64_319/_article/-char/ja
- 久保百合奈・中村美穂 (2024). 小学校高学年の担任教師による有効的な学級経営および指導行動が児童の主体性発達に及ぼす影響についての一考察 日本心理学会第88回大会発表論文集, 973.
https://www.jstage.jst.go.jp/article/pacjpa/88/0/88_3C-073-PP/_pdf/-char/ja
- 栗川直子・坂本健・森みゆき (2024). 絵画に描かれた顔の模倣による表情認知促進効果の検討 日本心理学会第88回大会発表論文集, 576.
https://www.jstage.jst.go.jp/article/pacjpa/88/0/88_2A-061-PI/_pdf/-char/ja
- 松永昌宏・石井敬子・大坪庸介・野口泰基・山末英典 (2024). 唾液セロトニン/オピオルフィン比と主観的幸福感との関連 日本心理学会第88回大会発表論文集, 763.
https://www.jstage.jst.go.jp/article/pacjpa/88/0/88_2C-058-PM/_pdf/-char/ja
- 文部科学省 (2017). 小学校学習指導要領 (平成29年告示) 解説総則編
https://www.mext.go.jp/content/20230308-mxt_kyoiku02-100002607_001.pdf
- 文部科学省 (2018). 幼稚園教育要領解説
https://www.mext.go.jp/content/1384661_3_3.pdf
- 文部科学省 (2024). 令和5年度 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果の概要
https://www.mext.go.jp/content/20241031-mxt_jidou02-100002753_2_2.pdf
- 中島奈保子・松本麻友子・小林佐知子・榊原雅人 (2024).

- 内受容感覚と将来の育児への態度との関連 日本心理学会第88回大会発表論文集, 770.
https://www.jstage.jst.go.jp/article/pacjpa/88/0/88_3A-050-PM/_pdf/-char/ja
- 中村涼 (2020). 保育学生の共感性と保育観の関連 日本教育心理学会第62回総会発表論文集, 262.
https://www.jstage.jst.go.jp/article/pamjaep/62/0/62_262/_pdf/-char/ja
- 新国佳祐・小波津豪・大城彩佳・里麻奈美 (2024). 7-9歳児童における言語理解中の視点選好 日本心理学会第86回大会発表論文集, 704.
https://www.jstage.jst.go.jp/article/pacjpa/88/0/88_1C-085-PL/_pdf/-char/ja
- 西野泰代 (2023). いじめ場面で仲裁するか傍観するか—同調傾向, 共感的視点取得, モラルディストレスの役割— 日本心理学会第87回大会発表論文集, 857.
https://www.jstage.jst.go.jp/article/pacjpa/87/0/87_2D-085-PP/_pdf/-char/ja
- 丹羽純子・吉澤寛之 (2023). 教師の子ども支援力の強化による教育相談活動の機能向上の実践—子どもの教師認知と社会性の変容に基づく効果検証— 日本教育心理学会第65回総会発表論文集, 324.
https://www.jstage.jst.go.jp/article/pamjaep/65/0/65_324/_pdf/-char/ja
- 奥村弥生 (2022). 教育場面における情動的支援の捉え方と情動への評価・共感性との関連 日本心理学会第86回大会発表論文集, 758.
https://www.jstage.jst.go.jp/article/pacjpa/86/0/86_3AM-081-PP/_pdf/-char/ja
- 大野晋一郎・吉澤寛之 (2023). 小学生用多次元共感性尺度 (MES) 10項目短縮版の開発 日本心理学会第87回大会発表論文集, 912.
https://www.jstage.jst.go.jp/article/pacjpa/87/0/87_3C-052-PP/_pdf/-char/ja
- 長田真人 (2021). いじめ被害の長期的影響とその後の影響—心的準備性や対処方略— 日本教育心理学会第63回総会発表論文集, 370.
https://www.jstage.jst.go.jp/article/pamjaep/63/0/63_370/_pdf/-char/ja
- 坂上裕子 (2022). 歩行開始期幼児の反抗・自己主張への母親の対応の経年変化—2000年調査結果と2020年調査結果の比較検討— 日本発達心理学会第33回大会論文集, 310.
https://jsdp.sakura.ne.jp/wsas/member/annual_meeting/2022/contents/common/pdf/7AM2-G-PS03.pdf
- 櫻井茂男 (2020). 思いやりの力 新曜社
- 齋藤信・杉山佳菜子 (2022). 小学生がおこなう向社会的行動 (14) —中学年・高学年における相手と気持ち・理由のコード間の関連— 日本心理学会第86回大会発表論文集, 665.
https://www.jstage.jst.go.jp/article/pacjpa/86/0/86_3AM-074-PO/_pdf/-char/ja
- 齋藤信・杉山佳菜子 (2023). 小学生がおこなう向社会的行動 (16) —中学年・高学年における行為と気持ち・理由のコード間の関連— 日本心理学会第87回大会発表論文集, 776.
https://www.jstage.jst.go.jp/article/pacjpa/87/0/87_2D-059-PO/_pdf/-char/ja
- 真田穰人・佐々木聡・南雅則 (2021). シャイネスと共感性が協同作業認識に及ぼす影響 日本教育心理学会第63回総会発表論文集, 476.
https://www.jstage.jst.go.jp/article/pamjaep/63/0/63_476/_pdf/-char/ja
- 杉山佳菜子・齋藤信 (2022). 小学生がおこなう向社会的行動 (12) —向社会的行動理由のコーディング— 日本発達心理学会第33回大会論文集, 201.
https://jsdp.sakura.ne.jp/wsas/member/annual_meeting/2022/contents/common/pdf/6AM2-G-PS02.pdf
- 鈴木有美・木野和代 (2008). 多次元共感性尺度 (MES) の作成—自己指向・他者指向の弁別に焦点を当てて— 教育心理学研究, 56, 487-497.
https://doi.org/10.5926/jjep1953.56.4_487
- 田淵恵・小島康生 (2021). 教えの内容によって保育者の幼児への関わり意欲は異なるか—制御焦点理論を用いた検討— 日本発達心理学会第32回大会論文集, 149.
https://jsdp.sakura.ne.jp/wsas/member/annual_meeting/2021/contents/common/pdf/29AM1-3A-PS2.pdf
- 高岸幸弘 (2024). 対人援助職の共感性とアタッチメント—助産師, 児童福祉施設職員, 教師, 教職課程学生の特徴の比較— 日本心理学会第88回大会発表論文集, 406.
https://www.jstage.jst.go.jp/article/pacjpa/88/0/88_3A-030-PD/_pdf/-char/ja
- 高橋千枝・本郷一夫・平川久美子・飯島典子 (2022). 幼児期の情動発達と行動特徴との関連に関する研究10—情動発達の性差に関する検討— 日本発達心理学会第33回大会論文集, 316.
https://jsdp.sakura.ne.jp/wsas/member/annual_meeting/2022/contents/common/pdf/7AM2-G-PS09.pdf
- 高橋智子・庄司一子 (2020). 小学生における共感性とサポート授受との関連 日本発達心理学会第31回大会論文集, 143.
https://jsdp.sakura.ne.jp/wsas/member/annual_meeting/2020/pdf/PS1-9.pdf
- 高橋靖子・木野和代・内田千春・鈴木有美 (2021). 保護者の望む保育者の関わり (2) —「保育者の理想的な共感性」との関連— 日本発達心理学会第32回大会論文集, 153.
https://jsdp.sakura.ne.jp/wsas/member/annual_meeting/2021/contents/common/pdf/29AM1-3A-PS6.pdf
- 高松礼奈・ツウ ユンゲーティング・リーフ キャロリン (2020). 幼児期の共感性を測定する: 日本語版EmQue (Empathy Questionnaire) の信頼性と妥当性の検証 日本心理学会第84回大会発表論文集, 20.
https://www.jstage.jst.go.jp/article/pacjpa/84/0/84_PC-032/_pdf/-char/ja
- 谷向みつえ・赤澤淳子・井ノ崎敦子・上野淳子・松並知子・桂田恵美子 (2022). 児童養護施設入所児の性問題行動の予防 (2) —職員の養育行動と児童の性問題行動の分析— 日本心理学会第86回大会発表論文集, 697.
https://www.jstage.jst.go.jp/article/pacjpa/86/0/86_1PM-074-PP/_pdf/-char/ja
- 鄭牙源・上原泉 (2023). 幼児の社会的認知能力と養育者の特性との関係 日本発達心理学会第34回大会 論文集, 357.
https://jsdp.sakura.ne.jp/wsas/member/annual_meeting/2023/contents/common/pdf/n324_4PM2-P-PS07.pdf
- 寺本妙子 (2021). 特別な教育的ニーズの学びにおける批判的思考態度とその関連要因—教師効力感, 共感性, 学びの態度に注目して— 日本教育心理学会第63回総会発表論文集, 403.
https://www.jstage.jst.go.jp/article/pamjaep/63/0/63_403/_pdf/-char/ja
- 寺本妙子 (2022a). 教職課程における特別な教育的ニーズに関する学び—ICTを活用した教育プログラムの開発・実践・評価— 日本発達心理学会第33回大会 論文集,

115.

https://jsdp.sakura.ne.jp/wsas/member/annual_meeting/2022/contents/common/pdf/all.pdf

寺本妙子 (2022b). 特別な教育的ニーズに関する学びにおいて批判的思考態度の高低が与える影響—教職課程における教育プログラムの再検討— 日本教育心理学会第64回総会発表論文集, 313.

https://www.jstage.jst.go.jp/article/pamjaep/64/0/64_313/_pdf/-char/ja

吉田俊和・安藤直樹・元吉忠寛・藤田達雄・廣岡秀一・斎藤和志・森久美子・石田康彦・北折充隆 (1999). 社会的迷惑に関する研究 (1) 名古屋大学教育学部紀要 (心理学), 46, 53-73.

<http://hdl.handle.net/2237/2941>